

『うるおいの大地』の運用状況

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

2022年2月21日



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)は、先進国のソブリン債(為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用))へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、農業に関連する日本の株式(農業関連日本株マザーファンド)および世界の農業に関連する指数(上場投資信託証券(ETF))に投資をしています。

【3期連続で100円を分配】

第14期決算期末(2022/2/14)の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」(以下、当ファンド)は、**3期連続で100円(1万口当たり、税引前)分配を実施**することが出来ました(このため2/14の基準価額は10,237円となりました)。

第14期の当ファンドの基準価額の推移を見ますと、世界的な金利の上昇(債券価格は下落)と年明け以降の株価調整の中で下落し、**期間騰落率は-2.9%**となりました。

【株式・ETFの高位組入れを継続】

当ファンドは、先進国のソブリン債、日本の株式、世界の農業に関連する指数(ETF)に実質的に投資を行っています。組入比率としては、ソブリン債に6割、株式・ETFに4割を基本とします。

第14期に関しましては、世界がコロナ禍から「平時」へと移行する中で、投資の拡大と農産物を含むあらゆる「モノ」の需要拡大が続くと想定の下、**株式・ETFの組入比率を高位**に保ちました。当期末の各ファンドの組入比率は、「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」が53.2%、「農業関連日本株マザーファンド」が36.8%、ETFが9.6%(**株式・ETF合計 46.4%**)となっています。

【債券と株式が下落する中、ETFが健闘】

第14期の当ファンドの基準価額は**304円**の下落となりました(100円の分配金要因を除く)。その内訳は右図の通りになります。世界経済が正常化に向かう中で、各国の金融政策もコロナ禍の異例の緩和策から引き締め策へと転換が進み、金利上昇(債券価格は下落)によりソブリン債はマイナス、急速な金利上昇を嫌気した国内株式もマイナスとなりました。その中で、需要拡大と天候不順などによる供給制約、および円安の進行から**農産物ETF(円建て)はプラス寄与**となりました。

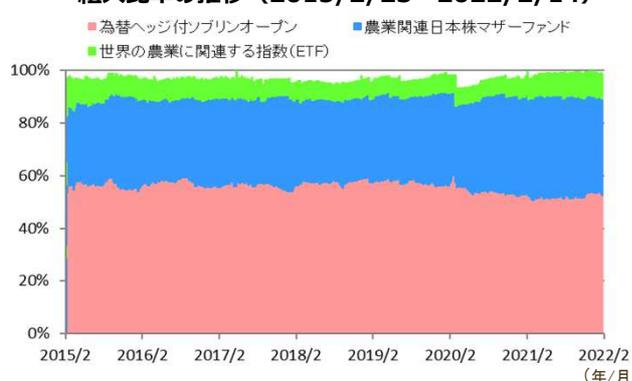
今後につきましても、世界経済の正常化に伴う投資拡大に加え、「モノ」の需要拡大も続く見込まれることから、**株式・ETFの組入れを高位とする方針**です。

基準価額の推移(2015/2/23~2022/2/14)



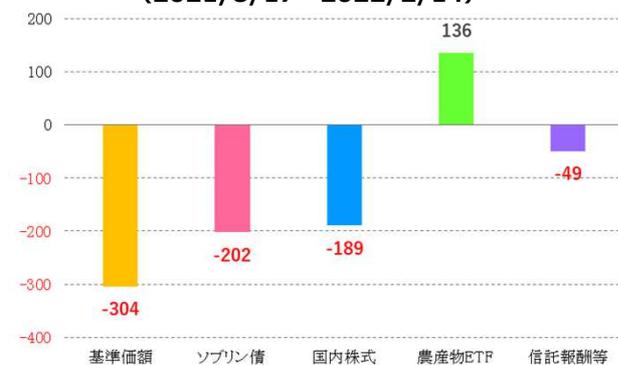
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

組入比率の推移(2015/2/23~2022/2/14)



※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

第14期の基準価額騰落額とその内訳
(2021/8/17~2022/2/14)



※農産物ETF…インベスコDBアグリカルチャー・ファンド(円建て)

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

【世界のソブリン債の見通し】

海外債券市場は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融政策の正常化を目指す動きを強めていることから、金融政策に敏感な中短期債主導で利回りが上昇しやすい展開を予想します。ただ、急速な金融引締めは将来の景気鈍化につながる可能性もあるため、利回りの上昇余地は限定的と予想します。

今後の運用につきましては、国別で**米国債の投資比率を高め**に維持する方針です。また、利回りの上昇により、その後の投資妙味が高いと判断できる局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

FTSE世界国債インデックス
(除く日本、円ヘッジ・円ベース)



【日本の株式の見通し】

国内株式市場は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融政策の正常化を目指す動きを強めていることや、オミクロン株の感染拡大により国内景気への悪影響が懸念されることから、不安定な展開が続くと予想します。

今後の運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から、特に**農業や食料への関連性が高いと判断した銘柄**を中心に投資を行っていく方針です。

TOPIX (東証株価指数)



【世界の農業に関連する指数の見通し】

足元の農産物市場は、コロナ禍からの脱却に伴う需要の拡大に加え、主要な生産地域の天候不順による不作、ロシア・ウクライナ間の軍事的緊張による供給懸念などから、あらゆる農産物の価格が上昇基調にあります。

今後の農産物市場につきましては、新たな変異種の感染拡大等の懸念は残るものの、経済正常化に伴う需要拡大は当面続くと考えられ、**収穫期である秋口までは需給の引き締まった状態が続く**と考えます。また、主要な穀物輸出国であるロシア・ウクライナ間で軍事衝突が発生した場合、穀物価格が急騰する可能性も考えられます。

DBIQ総合農産物指数



※上図期間: 2021/1/4~2022/2/14

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

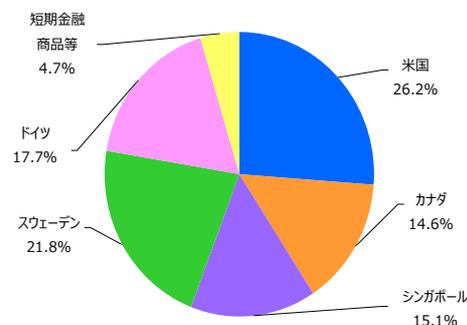
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

農業関連日本株マザーファンドの
組入上位 10 銘柄 (2/14現在)

	銘柄名	組入比率
1	セブン&アイ・ホールディングス	6.9%
2	クボタ	5.7%
3	サカタのタネ	5.5%
4	サントリー食品インターナショナル	5.5%
5	日産化学	5.2%
6	ADEKA	5.2%
7	日本たばこ産業	4.7%
8	石原産業	3.5%
9	クミアイ化学工業	3.2%
10	日本農薬	3.2%

※組入比率は、当該ファンドの純資産総額に対する比率です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用) の
発行国別構成比率 (2/14現在)



※比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率0.99%（税抜0.90%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券（為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用））を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。その他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただきます。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)